



平成 21 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代表者名 代表取締役社長 林 野 宏
(コード番号 8253 東証第 1 部)
問合せ先 広 報 室 長 岡田 治美
(Tel. 03-3982-0700)

当社子会社（株式会社アトリウム）の特別損失の計上及び
業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社アトリウムは添付の通り、平成 21 年 3 月 25 日開催の取締役会におきまして、不動産融資保証事業や戦略投資事業からの撤退等を柱とする抜本的な事業再建計画を策定し、それにともなう特別損失を平成 21 年 2 月期に計上するとともに、平成 21 年 1 月 13 日に公表した平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）の通期業績予想を修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、これによる当社の平成 21 年 3 月期連結決算に及ぼす影響につきましては、本日付で別途、当社が公表しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(添付)

- ・株式会社アトリウムの開示資料

以上



平成 21 年 3 月 25 日

各 位

東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号
株式会社 アトリウム
代表取締役社長 高橋 剛毅
(コード番号：8993 東証第一部)
問い合わせ先 取締役常務執行役員
経営企画本部 本部長 藤田 卓志
電 話 03-6205-0835

**事業再建計画の策定に伴う特別損失の計上
および業績予想の修正ならびに役員報酬の減額等に関するお知らせ**

当社は、平成 21 年 3 月 25 日開催の取締役会におきまして、不動産融資保証事業や戦略投資事業からの撤退等を柱とする抜本的な事業再建計画を策定し、それに伴う特別損失を平成 21 年 2 月期に計上するとともに、平成 21 年 1 月 13 日付「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表した平成 21 年 2 月期通期業績予想(連結・個別)につきまして、修正することを決議しましたのでお知らせいたします。また、これを受けて役員報酬の減額等を実施することとしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上とその理由

当社は平成 21 年 2 月期通期決算において、事業再建計画の策定に伴い、以下の特別損失を計上することといたしました。

事業再建計画にかかる損失	連結 約 910 億円
	個別 約 840 億円

一昨年来の国内外金融市場の混乱は、9 月のリーマン・ショックを契機に実体経済にも波及し始めており、信用収縮は一段と強まって当社が事業を展開する不動産業界および不動産金融業界に著しい影響を与えております。

当社では、下期以降バランスシートのスリム化を最優先課題に掲げ、物件売却に注力してまいりました。しかし、不動産市場の極端な流動性低下から計画通りに売却を進めることができず、他方、不動産融資保証事業において代位弁済が想定以上に急増したことから、保有資産の圧縮を実現することができませんでした。

当社では、今回の業績低迷を招いた最大の原因が、不動産市場の上昇局面において収益性側面を重視するあまり、大型開発案件に傾注しすぎてしまった点にあると分析しております。その反省を踏まえ、今後は大型開発案件に取り組まないこととし、原因となった不動産融資保証

事業および戦略投資事業の2事業から撤退いたします。そこで当該事業に係るたな卸資産評価損や求償債権および保証債務等の引当金繰入額等を特別損失として計上いたします。

2. 平成21年2月期通期業績予想（連結・個別）の修正

（1）連結業績予想

上述いたしました特別損失の計上等を踏まえ、前回平成21年1月13日発表の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、配当につきましては、前回の業績予想修正時において発表させていただきましたとおり、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

平成21年2月期通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日） （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	68,000	8,800	2,000	100
今回修正予想（B）	71,400	3,300	△3,800	△102,800
増減額（B - A）	3,400	△5,500	△5,800	△102,900
増減率（％）	5.0	△62.5	－	－
（ご参考）前年同期実績 （平成20年2月期）	121,382	26,830	24,286	12,421

（2）個別業績予想

平成21年2月期通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日） （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	28,000	900	1,600	1,000
今回修正予想（B）	31,000	△3,900	△3,400	△92,100
増減額（B - A）	3,000	△4,800	△5,000	△93,100
増減率（％）	10.7	－	－	－
（ご参考）前年同期実績 （平成20年2月期）	52,103	11,528	11,366	6,719

（注）本資料に掲載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

3. 業績予想修正の理由

（1）連結業績予想

売上高については、ほぼ前回修正通りの見込みです。しかし、不動産市況の悪化に伴いたな卸資産評価損72億円を売上原価計上したこと等により、営業損益で55億円、経常損益で58億円それぞれ前回予想より減少する見通しです。

さらに、上述いたしました特別損失 910 億円を計上するとともに、今後の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産全額を取崩し、法人税等調整額として計上することとなるため、当期純損益は 1,029 億円減少する見通しです。

(2) 個別業績予想

連結業績予想と同様の理由により、個別業績予想についても修正いたします。

4. 役員報酬の減額等の実施

通期業績予想の修正および無配を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり、取締役および執行役員の年額報酬・賞与の減額等を実施いたします。また、監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れがありました。

(1) 年額報酬

- ・ 取締役 役位に応じて 34%～40%で減額
- ・ 執行役員 役位に応じて 29%～37%で減額
- ・ 常勤監査役 13%を自主返上
- ・ 対象期間 平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月までの 1 年間

(2) 賞与

- ・ 平成 20 年度の役員賞与については、支給しないことといたします。

(3) 役員ストックオプション付与の中止および役員ストックオプションの廃止

以上